租税公課		4,550	
減価償却費		21,664	
非常勤人件費(管理)		31,422	
その他		19,786	232,819
役員人件費			
報酬		65,721	
通勤手当		1,114	
賞与		22,091	
法定福利費		6,831	95,759
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,260,151		
通勤手当	70,205		
賞与	1,675,401		
賞与引当金繰入額	20,802		
退職給付費用	299,749		
法定福利費	894,965	8,221,275	
非常勤教員給与			
給料	538,877		
通勤手当	12,366		
賞与	25,320		
退職給付費用	9,962		
法定福利費	52,620		
児童手当拠出金	487	639,635	8,860,910
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,731,830		
通勤手当	62,017		
賞与	1,200,801		
賞与引当金繰入額	95,220		
退職給付費用	490,547		
法定福利費	770,344	7,350,762	
非常勤職員給与			
給料	1,489,678		
通勤手当	41,666		
賞与	42,545		
賞与引当金繰入額	12,182		
退職給付費用	7,035		
法定福利費	213,550		
児童手当拠出金	1,932	1,808,591	9,159,353
一般管理費			
消耗品費		106,026	
備品費		12,263	
印刷製本費		34,142	
水道光熱費		96,214	
旅費交通費		36,668	
通信運搬費		14,395	
賃借料		30,374	
保守費		29,790	
修繕費		98,999	
損害保険料		22,667	
広告宣伝費		15,625	
諸会費		9,138	
報酬・委託・手数料		187,108	
租税公課		18,897	
減価償却費		36,278	
その他		17,220	765,812

人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）(総務大臣策定)」(以下「ガイドライン」という。)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

⑯　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

⑯―１　運営費交付金債務　　（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
平成22年度	151,738	―	151,414	―	―	151,414	324	
平成23年度	―	13,032,768	12,012,123	236,225	―	12,248,348	784,419	
合計	151,738	13,032,768	12,163,537	236,225	―	12,399,763	784,743	

⑯―２　運営費交付金収益　　（単位：千円）

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	合計	摘要
期間進行基準	―	11,027,062	11,027,062	
業務達成基準	―	415,902	415,902	
費用進行基準	151,414	569,157	720,572	
合計	151,414	12,012,123	12,163,537	